

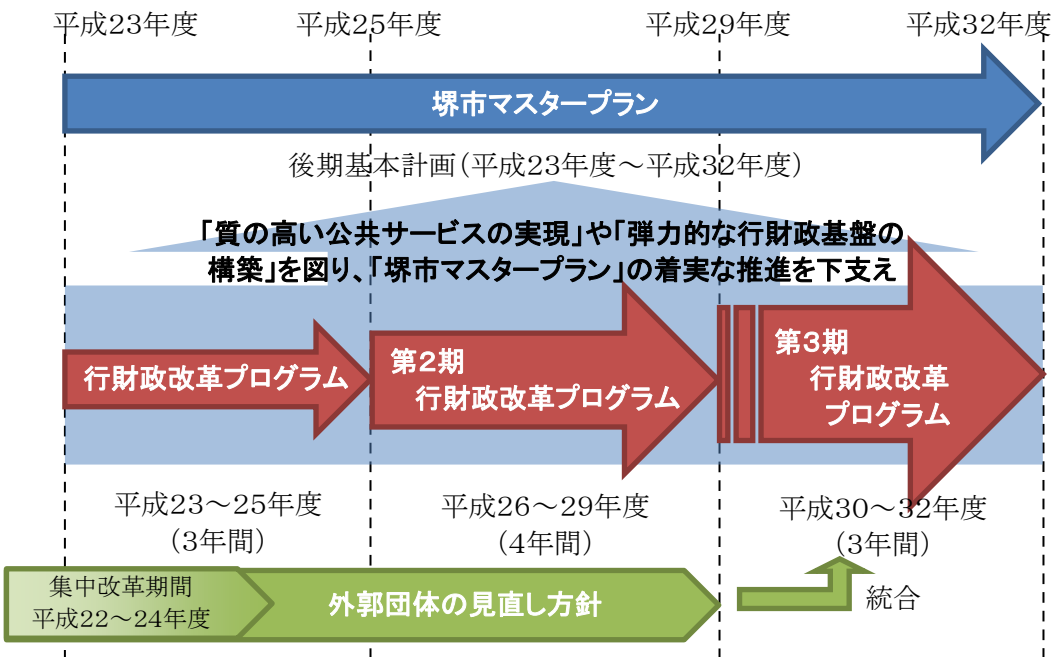
第3期行財政改革プログラム【概要版】

第1章 本プログラムの概要

【1. 目的】

本市の持続的発展に向けた
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」

【2. 位置付け 3. 計画期間】



第2章 策定の背景

【1. これまでの行財政改革の取組】

- ・事務事業の見直し(事務事業の総点検、みんなの審査会)
- ・要員管理の推進(H21:6,065人 → H29:4,845人)
- ・指定管理者制度の導入(H22:77施設 → H28:213施設)
- ・堺病院の地方独立行政法人化(H24)
- ・下水道管路施設維持管理の包括的民間委託(H26:美原、H28:竹城台)
- ・外郭団体の統廃合(H22:21団体 → H29:16団体)
- ・市税の収納率の向上(H22:97.66% → H28:99.21%) など

【2. 対応すべき課題】

- ・減量化を主眼とする削減型の取組では、削減できる余地や効果が縮小傾向
- ・生産年齢人口の減少による税収の減少
- ・超高齢社会の進展による社会保障関係費のさらなる増加
- ・多様化・高度化する市民ニーズや行政課題を行政単独で解決することが困難
- ・公共施設等の安全性を確保する維持管理費や更新費用の増加
- ・高度情報化の急速な進展などにより市民生活の態様の著しい変化への対応 など

第3章 基本事項

【1. 基本的な考え方 2. 基本姿勢 3. 改革の視点 4. 改革の分野】

目的

本市の持続的発展に向けた
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」

【基本姿勢】

「市民目線」と「現場主義」の徹底

【改革の視点】

- 多様な主体の協働と民間活力の活用の推進
- 組織・人員のパフォーマンスの最大化
- 費用対効果の向上と財源確保の徹底

【改革の分野】

公共サービス改革

行政運営改革

財政運営改革

【5. KPI】

■利用者満足度の向上度合

- ・区役所窓口サービス評価:90.0%以上(平成32年度)
- ・指定管理者評価における利用者満足度に関連する目標の達成率:80.0%以上(平成32年度)

■生産性の向上度合

- ・働きがいアンケート調査:75.0点以上(平成32年度)
- ・職員提案制度に基づく提案数:300件以上(平成30～32年度)
- ・役職者における女性の割合:27.9%以上(平成32年度)
- ・時間外勤務時間数:489,796時間以下(平成32年度)

■新たな財源の確保度合

- ・行革効果額:100億円以上(平成30～32年度)

■個別取組の進捗度合

- ・個別取組の達成率:100%(平成32年度)

第5章 推進方法

PDCAマネジメントサイクルを活用し、全ての個別取組について取組目標や取組状況等をまとめた「工程表」を作成し、年度単位で達成状況や課題の検証等を行い、適切に進捗管理を実施
計画期間中に、外部有識者からの意見聴取等を実施し、新たな個別取組を随時追加

第6章 平成33年度以降の行財政改革の取組を見据えて

平成33年度以降も引き続き行財政改革に取り組んでいくことを見据え、計画期間中に、中長期的な視点を持って、新たな行財政改革の取組を検討
・「民でできることは民に」と多様な主体の協働のさらなる推進
・既存ストックの有効活用 ・家庭ごみの有料化の検討
・高齢者福祉施設のあり方に関する基本構想に基づく取組
・公園とスポーツ施設等の新たな管理運営手法の検討
・市立幼稚園の再編手法・市立こども園の民営化手法の検討

第4章 取組内容【個別取組 79項目】

1. 公共サービス改革【34項目】

- 《市民サービス・区役所機能の充実》
 - ・オンラインによる申請・届出手続きの拡充
 - ・総合窓口の設置 など
- 《多様な主体の連携・協働》
 - ・新しい公共ガバナンスの推進
 - ・パークマネジメントの推進 など
- 《民間活力の効果的な活用》
 - ・みはら歴史博物館に指定管理者制度の導入
 - ・ESCO事業の実施 など
- 《給付型サービス・受益者負担の最適化》
 - ・使用料・手数料等の適正化 など

2. 行政運営改革【25項目】

- 《組織機能・人材力の強化》
 - ・要員管理の適正化
 - ・堺市職員の働き方改革 など
- 《業務プロセス・マネジメントの改善》
 - ・内部統制体制の推進
 - ・効果的かつ効率的な事務事業の推進 など
- 《公営企業改革》
 - ・経営評価機能の強化 など
- 《外郭団体改革》
 - ・適切な指導及び調整の実施 など

3. 財政運営改革【20項目】

- 《ファシリティマネジメントの推進》
 - ・「堺市公共施設等総合管理計画」の推進
 - ・未利用・低利用財産の有効活用 など
- 《歳入の確保・歳出の抑制》
 - ・公会計情報のさらなる充実
 - ・市税収納率の向上 など